

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「越」とあるのは……………繰 越 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

「公」とあるのは……………公営競技事業収入

「証」とあるのは……………証 紙 収 入

を示す。

平成26年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	715,000	3,257,000	△ 2,542,000
歳入合計	715,000	3,257,000	△ 2,542,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	715,000	3,257,000	△ 2,542,000	-	-	715,000	-
歳出合計	715,000	3,257,000	△ 2,542,000	-	-	715,000	-

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	715,000	3,257,000	△ 2,542,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	715,000	3,257,000	△ 2,542,000	市 町 振 興 資 金	715,000	元 金 673,700 利 子 41,300
計	715,000	3,257,000	△ 2,542,000			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	715,000	3,257,000	△ 2,542,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 市町振興資金貸付金	714,000	3,256,000	△2,542,000	21 貸付金	300,000	市町振興資金貸付金	300,000	-	-	諸300,000	-	1 一般事業資金 200,000 2 特別事業資金 100,000
				28 繰出金	414,000	一般会計繰出金	315,758	-	-	諸315,758	-	
						公営企業会計繰出金	98,242	-	-	諸98,242	-	
						計	714,000	-	-	714,000	-	
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	-	9 旅 費	384	市町振興資金貸付事務費	1,000	-	-	諸1,000	-	
				11 需用費	561							
				14 使用料及び賃借料	55							
		計	1,000	-	-	1,000	-					
計	715,000	3,257,000	△2,542,000				715,000	-	-	715,000	-	

平成26年度滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,505	6,373	△ 1,868
2 繰越金	46,052	67,939	△ 21,887
3 諸収入	101,843	94,788	7,055
県債	—	3,000	△ 3,000
歳入合計	152,400	172,100	△ 19,700

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康福祉費	152,400	172,100	△ 19,700	—	—	147,895	4,505
歳出合計	152,400	172,100	△ 19,700	—	—	147,895	4,505

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	4,505	6,373	△ 1,868

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	4,505	6,373	△ 1,868	一 般 会 計 繰 入 金	4,505	
計	4,505	6,373	△ 1,868			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	46,052	67,939	△ 21,887

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	46,052	67,939	△ 21,887	繰 越 金	46,052	
計	46,052	67,939	△ 21,887			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	101,843	94,788	7,055

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	84	—	84	県 預 金 利 子	84	

計	84	-	84			
----------	-----------	---	-----------	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	96,913	88,768	8,145	母 子 福 祉 資 金	96,913	元 金 利 子 96,864 49
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,600	5,823	△ 1,223	寡 婦 福 祉 資 金	4,600	元 金
計	101,513	94,591	6,922			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	246	197	49	違 約 金	246	
計	246	197	49			

母子および寡婦福祉資金貸付事業

(款) 県 債		款		本 年 度		前 年 度		比 較		
		県	債		-	3,000	△	3,000		
(項) 県 債										(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明			
				区 分	金 額					
母子寡婦福祉資金債	-	3,000	△ 3,000							
計	-	3,000	△ 3,000							

3 歳 出

(款) 1 健康福祉費

(項) 1 母子および寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 福 祉 費	152,400	172,100	△ 19,700

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 母子福祉資金貸付金	143,000	159,200	△ 16,200	21 貸付金	143,000	母子福祉資金貸付金	143,000	—	—	越46,052 諸96,948	—	
						計	143,000	—	—	143,000	—	
2 寡婦福祉資金貸付金	4,600	7,800	△ 3,200	21 貸付金	4,600	寡婦福祉資金貸付金	4,600	—	—	諸 4,600	—	
						計	4,600	—	—	4,600	—	
3 母子福祉資金貸付事務費	4,697	4,997	△ 300	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	16 268 2,063 596 1,754	母子福祉資金貸付事務費	4,697	—	—	諸 294	4,403	
						計	4,697	—	—	294	4,403	
4 寡婦福祉資金貸付事務費	103	103	—	9 旅 費 11 需 用 費	3 100	寡婦福祉資金貸付事務費	103	—	—	諸 1	102	
						計	103	—	—	1	102	

母子および寡婦福祉資金貸付事業

母子および寡婦福祉資金貸付事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
計	152,400	172,100	△ 19,700				152,400	-	-	147,895	4,505	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金債	558,604	561,604	—	—	561,604
合 計	558,604	561,604	—	—	561,604

平成26年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	14,708	14,871	△ 163
2 諸収入	1,746,692	1,464,129	282,563
歳入合計	1,761,400	1,479,000	282,400

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	13,208	13,371	△ 163	-	-	13,208	-
2 公債費	1,745,192	1,462,629	282,563	-	-	1,745,192	-
3 予備費	3,000	3,000	-	-	-	3,000	-
歳出合計	1,761,400	1,479,000	282,400	-	-	1,761,400	-

2 歳 入

(款) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	14,708	14,871	△ 163

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	14,708	14,871	△ 163	繰越金	14,708	
計	14,708	14,871	△ 163			

(款) 2 諸収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	1,746,692	1,464,129	282,563

(項) 1 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	1,500	1,500	—	県預金利子	1,500	
計	1,500	1,500	—			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	1,745,192	1,462,629	282,563	高度化資金	1,745,192	元 金

計	1,745,192	1,462,629	282,563		
---	-----------	-----------	---------	--	--

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	13,208	13,371	△ 163

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	2,636	2,654	△ 18	1 報 酬	648	貸 付 事 務 費	2,636	-	-	越 1,636 諸 1,000	-	
				8 報 償 費	54							
				9 旅 費	480							
				11 需 用 費	179							
				12 役 務 費	624							
				14 使用料及び 賃借料	190							
				19 負担金補助 及び交付金	461							
				計	2,636							
2 高度化資金貸付 事務費	10,572	10,717	△ 145	8 報 償 費	3,000	貸 付 事 務 費	10,572	-	-	越10,072 諸 500	-	
				9 旅 費	972							
				11 需 用 費	357							
				12 役 務 費	5,923							
				14 使用料及び 賃借料	240							
				18 備品購入費	80							
計	10,572	-	-	10,572	-							

計	13,208	13,371	△	163			13,208	-	-	13,208	-
---	--------	--------	---	-----	--	--	--------	---	---	--------	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中小企業支援資金貸付事業

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	1,745,192	1,462,629	282,563

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 公 債 費	1,745,192	1,462,629	282,563	23 償還金利息及び割引料	1,095,151	高度化資金貸付金償還金	1,745,192	-	-	諸 1,745,192	-	一般会計繰出金	650,041
				28 繰 出 金	650,041	計	1,745,192	-	-	1,745,192	-		
計	1,745,192	1,462,629	282,563				1,745,192	-	-	1,745,192	-		

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	3,000	3,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	3,000	3,000	-			予 備 費	3,000	-	-	越 3,000	-	
						計	3,000	-	-	3,000	-	
計	3,000	3,000	-				3,000	-	-	3,000	-	

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	2,529,914	1,630,532	—	1,095,151	535,381
合 計	2,529,914	1,630,532	—	1,095,151	535,381

平成26年度滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	17,538	9,239	8,299
2 繰越金	15,065	18,935	△ 3,870
3 諸収入	23,197	22,226	971
4 県債	34,200	20,800	13,400
歳入合計	90,000	71,200	18,800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	65,405	45,249	20,156	—	34,200	13,667	17,538
2 公債費	18,962	22,233	△ 3,271	—	—	18,962	—
3 予備費	5,633	3,718	1,915	—	—	5,633	—
歳出合計	90,000	71,200	18,800	—	34,200	38,262	17,538

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	17,538	9,239	8,299

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	17,538	9,239	8,299	一 般 会 計 繰 入 金	17,538	
計	17,538	9,239	8,299			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	15,065	18,935	△ 3,870

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	15,065	18,935	△ 3,870	繰 越 金	15,065	
計	15,065	18,935	△ 3,870			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	23,197	22,226	971

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	1	10	△ 9	県 預 金 利 子	1	

計	1	10	△	9		
---	---	----	---	---	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金元利収入	21,445	18,498	2,947	就 農 支 援 資 金	21,445	元 金
2 農業改良資金貸付金元利収入	1,751	3,718	△ 1,967	農 業 改 良 資 金	1,751	元 金
計	23,196	22,216	980			

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	34,200	20,800	13,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金債	34,200	20,800	13,400	就 農 支 援 資 金 債	34,200	
計	34,200	20,800	13,400			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 就農支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	65,405	45,249	20,156

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 就農支援資金貸付金	65,000	45,000	20,000	21 貸付金	65,000	就農支援資金貸付金	65,000	—	34,200	諸13,666	17,134	
						計	65,000	—	34,200	13,666	17,134	
2 貸付事務費	405	249	156	9 旅 費	102	貸付事務費	405	—	—	諸	1	404
				11 需用費	53							
				13 委託料	230							
				18 備品購入費	20							
				計	405							
計	65,405	45,249	20,156				65,405	—	34,200	13,667	17,538	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	18,962	22,233	△ 3,271

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	18,962	22,233	△ 3,271	23 償還金利息及び割引料	12,641	就農支援資金貸付金償還金	6,962	-	-	越 3,065 諸 3,897	-	
				28 繰 出 金	6,321	農業改良資金貸付金償還金	12,000	-	-	越12,000	-	
						計	18,962	-	-	18,962	-	
計	18,962	22,233	△ 3,271				18,962	-	-	18,962	-	

就農支援資金貸付事業等

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	5,633	3,718	1,915

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	5,633	3,718	1,915			予 備 費	5,633	-	-	諸 5,633	-	
						計	5,633	-	-	5,633	-	
計	5,633	3,718	1,915				5,633	-	-	5,633	-	

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
就農支援資金債	110,507	126,485	34,200	4,641	156,044
合 計	110,507	126,485	34,200	4,641	156,044

平成26年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	90,713	90,513	200
2 諸収入	116,187	116,187	-
県債	-	55,000	△ 55,000
歳入合計	206,900	261,700	△ 54,800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	141,276	141,270	6	-	-	141,276	-
2 公債費	550	55,550	△ 55,000	-	-	550	-
3 予備費	65,074	64,880	194	-	-	65,074	-
歳出合計	206,900	261,700	△ 54,800	-	-	206,900	-

2 歳 入

(款) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	90,713	90,513	200

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	90,713	90,513	200	繰越金	90,713	
計	90,713	90,513	200			

(款) 2 諸収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	116,187	116,187	—

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
3 林業就業促進資金貸付金元利収入	187	187	—	林業就業促進資金	187	元 金
計	116,187	116,187	—			

(款) 県 債

(項) 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	—	55,000	△ 55,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
木材産業等高度化推進 資金債	—	55,000	△ 55,000			
計	—	55,000	△ 55,000			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	141,276	141,270	6

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						計	30,000	-	-	30,000	-	
2 貸付事務費	442	434	8	8 報償費	60	貸付事務費	442	-	-	越 442	-	
				9 旅費	77							
				11 需用費	40							
				13 委託料	265							
						計	442	-	-	442	-	
計	30,442	30,434	8				30,442	-	-	30,442	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	-	諸 110,000	-	
						計	110,000	-	-	110,000	-	

2 貸付事務費	83	83	-	9 旅費	36	貸付事務費	83	-	-	越	83	-	
				11 需用費	43								
				12 役務費	4								
						計	83	-	-		83	-	
計	110,083	110,083	-				110,083	-	-		110,083	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	751	753	△	2 21 貸付金	751	林業就業促進資金貸付金	751	-	-	越	564	-	
										諸	187		
						計	751	-	-		751	-	
計	751	753	△	2			751	-	-		751	-	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	550	55,550	△ 55,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 利 子	550	550	-	23 償還金 及利息引料	550	県債利子等償還金	550	-	-	越 550	-	
						計	550	-	-	550	-	
元 金	-	55,000	△ 55,000									
計	550	55,550	△ 55,000				550	-	-	550	-	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	65,074	64,880	194

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	65,074	64,880	194			予 備 費	65,074	-	-	越65,074	-	
						計	65,074	-	-	65,074	-	
計	65,074	64,880	194				65,074	-	-	65,074	-	

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	—	—	55,000
合 計	55,000	55,000	—	—	55,000

平成26年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	240	240	—
2 繰越金	53,861	49,876	3,985
3 諸収入	4,499	5,784	△ 1,285
歳入合計	58,600	55,900	2,700

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,325	20,370	△ 45	—	—	20,085	240
2 予備費	38,275	35,530	2,745	—	—	38,275	—
歳出合計	58,600	55,900	2,700	—	—	58,360	240

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	240	240	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	240	240	—	一 般 会 計 繰 入 金	240	
計	240	240	—			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	53,861	49,876	3,985

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	53,861	49,876	3,985	繰 越 金	53,861	
計	53,861	49,876	3,985			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	4,499	5,784	△ 1,285

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	89	82	7	県 預 金 利 子	89	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	89	82	7			

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付 金元利収入	4,410	5,702	△ 1,292	青年漁業者等養成確保資金	4,410	元 金
計	4,410	5,702	△ 1,292			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,325	20,370	△ 45

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,500	9,500	-	21 貸付金	9,500	経営等改善資金貸付金	9,500	-	-	越 9,500	-	
						計	9,500	-	-	9,500	-	
2 生活改善資金貸付金	500	500	-	21 貸付金	500	生活改善資金貸付金	500	-	-	越 500	-	
						計	500	-	-	500	-	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	10,000	-	21 貸付金	10,000	青年漁業者等養成確保資金貸付金	10,000	-	-	越 8,200 諸 1,800	-	
						計	10,000	-	-	10,000	-	
4 貸付事務費	325	370	△ 45	13 委託料	325	貸付事務費	325	-	-	越 85	240	
						計	325	-	-	85	240	
計	20,325	20,370	△ 45				20,325	-	-	20,085	240	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	38,275	35,530	2,745

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	38,275	35,530	2,745			予 備 費	38,275	-	-	越 35,576 諸 2,699	-	
						計	38,275	-	-	38,275	-	
計	38,275	35,530	2,745				38,275	-	-	38,275	-	

平成26年度滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	303,371	303,371	-
歳入合計	303,371	303,371	-

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	303,371	303,371	-	-	-	-	303,371
歳出合計	303,371	303,371	-	-	-	-	303,371

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	303,371	303,371	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	303,371	303,371	—	一 般 会 計 繰 入 金	303,371	
計	303,371	303,371	—			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	303,371	303,371	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	303,371	303,371	—	28 繰 出 金	303,371	公債管理特別会 計繰出金	303,371	—	—	—	303,371	
						計	303,371	—	—	—	303,371	
計	303,371	303,371	—				303,371	—	—	—	303,371	

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
琵琶湖総合開発資金債	1,616,524	1,369,732	—	255,430	1,114,302
合 計	1,616,524	1,369,732	—	255,430	1,114,302

平成26年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	87,223,138	85,675,656	1,547,482
2 県債	26,553,000	38,998,000	△ 12,445,000
歳入合計	113,776,138	124,673,656	△ 10,897,518

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	113,776,138	124,673,656	△ 10,897,518	—	26,553,000	—	87,223,138
歳出合計	113,776,138	124,673,656	△ 10,897,518	—	26,553,000	—	87,223,138

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	87,223,138	85,675,656	1,547,482

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	82,244,254	80,658,031	1,586,223	一 般 会 計 繰 入 金	82,244,254	
計	82,244,254	80,658,031	1,586,223			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	303,371	—	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計繰入金	303,371	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	4,294,797	4,248,846	45,951	流域下水道事業特別会計繰入金	4,294,797	
3 土地取得事業特別会計繰入金	189,813	288,376	△ 98,563	土地取得事業特別会計繰入金	189,813	
4 公営競技事業特別会計繰入金	190,903	177,032	13,871	公営競技事業特別会計繰入金	190,903	
計	4,978,884	5,017,625	△ 38,741			

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	26,553,000	38,998,000	△ 12,445,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	26,553,000	38,998,000	△ 12,445,000	借 換 債	26,553,000	一般会計分 26,553,000
計	26,553,000	38,998,000	△ 12,445,000			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	113,776,138	124,673,656	△ 10,897,518

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	96,811,980	107,246,600	△ 10,434,620	23 償還金 及び割引料	96,811,980	県債元金償還金	96,811,980	—	26,553,000	—	70,258,980	1 一般会計分 93,138,771 2 琵琶湖総合開発資金管理事業 特別会計分 255,430 3 流域下水道事業特別会計分 3,095,753 4 土地取得事業特別会計分 187,000 5 公営競技事業特別会計分 135,026
						計	96,811,980	—	26,553,000	—	70,258,980	
2 利 子	15,908,300	16,679,696	△ 771,396	23 償還金 及び割引料	15,908,300	県 債 利 子	15,908,300	—	—	—	15,908,300	1 一般会計分 14,602,625 2 琵琶湖総合開発資金管理事業 特別会計分 47,941 3 流域下水道事業特別会計分 1,199,044 4 土地取得事業特別会計分 2,813 5 公営競技事業特別会計分 55,877
						計	15,908,300	—	—	—	15,908,300	
3 公 債 諸 費	1,055,858	747,360	308,498	12 役 務 費	16,029	県債取扱諸費	1,055,858	—	—	—	1,055,858	県債管理基金積立金 999,999
				23 償還金 及び割引料	39,830							
				25 積 立 金	999,999							

						計	1,055,858	-	-	-	1,055,858	
計	113,776,138	124,673,656	△ 10,897,518				113,776, 138	-	26,553, 000	-	87,223,138	

平成26年度滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,419,429	8,859,917	559,512
2 使用料及び手数料	4,875	5,358	△ 483
3 国庫支出金	4,283,409	3,106,587	1,176,822
4 財産収入	3,175	4,646	△ 1,471
5 繰入金	3,289,315	3,140,984	148,331
6 諸収入	420,597	219,108	201,489
7 県債	2,625,200	2,115,400	509,800
歳入合計	20,046,000	17,452,000	2,594,000

流域下水道事業

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 琵琶湖環境費	15,749,200	13,201,206	2,547,994	4,283,409	1,786,900	8,404,358	1,274,533
2 公 債 費	4,296,800	4,250,794	46,006	—	838,300	1,443,718	2,014,782
歳 出 合 計	20,046,000	17,452,000	2,594,000	4,283,409	2,625,200	9,848,076	3,289,315

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	9,419,429	8,859,917	559,512

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費負担金	9,419,429	8,859,917	559,512	流域下水道建設事業費	1,626,495	
				流域下水道管理費	7,792,934	
計	9,419,429	8,859,917	559,512			

(款) 2 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	4,875	5,358	△ 483

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境使用料	4,875	5,358	△ 483	琵琶湖流域下水道施設	4,875	
計	4,875	5,358	△ 483			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	4,283,409	3,106,587	1,176,822

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境費国庫負担金	4,283,409	3,106,587	1,176,822	流域下水道建設事業費	4,283,409	
計	4,283,409	3,106,587	1,176,822			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	3,175	4,646	△ 1,471

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3,175	4,646	△ 1,471	琵琶湖流域下水道維持管理基金利子	3,175	
計	3,175	4,646	△ 1,471			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,289,315	3,140,984	148,331

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,788,136	2,800,998	△ 12,862	一 般 会 計 繰 入 金	2,788,136	
計	2,788,136	2,800,998	△ 12,862			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	501,179	339,986	161,193	琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金	501,179	
計	501,179	339,986	161,193			

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
諸収入	420,597	219,108	201,489

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道受託事業収入	407,270	202,432	204,838	下水道建設事業費 下水汚泥処理事業費	265,604 141,666	
計	407,270	202,432	204,838			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	13,327	7,076	6,251	浄化センター維持管理費借入金 金利息	21	

流域下水道事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				図 書 作 成 費	400	
				溶 融 ス ラ グ 売 払 収 入	364	
				廃 油 売 払 収 入	78	
				雑 入	12,464	
一般会計借入収入	—	9,600	△ 9,600			
計	13,327	16,676	△ 3,349			

(款) 7 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	2,625,200	2,115,400	509,800

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 琵琶湖環境債	2,625,200	2,115,400	509,800	流域下水道建設事業債	1,786,900	
				資本費平準化債	838,300	
計	2,625,200	2,115,400	509,800			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 流域下水道費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	15,749,200	13,201,206	2,547,994

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明						
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金							
1 流域下水道総務費	497,899	562,629	△ 64,730	2 給 料	275,726	職 員 費	497,899	-	119,767	分 280,740 諸 6,560	90,832	特定事業職員費	119,767					
				3 職員手当等	160,408							流域下水道建設事業費						
				4 共 済 費	61,765							一般職員費	378,132					
				計	497,899							-	119,767	287,300	90,832			
2 流域下水道建設事業費	7,853,199	5,567,864	2,285,335	1 報 酬	220	流域下水道建設事業費	7,972,966	4,283,409	1,786,900	分 1,626,495 諸 266,004	10,158	1 補助流域下水道建設事業費	7,678,606					
				4 共 済 費	803							2 単独流域下水道建設事業費	294,360					
				7 賃 金	5,309							計	7,972,966	4,283,409	1,786,900	1,892,499	10,158	
				8 報 償 費	120							特定事業職員費 振 替 額	△ 119,767	-	△ 119,767	-	-	(目)流域下水道総務費へ計上
				9 旅 費	3,142													
				11 需 用 費	12,181													
				12 役 務 費	5,540													
				13 委 託 料	2,400,806													
				14 使用料及び 賃借料	782													
				15 工事請負費	5,397,432													
				17 公有財産購 入費	3,000													

流域下水道事業

流域下水道事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
				18 備品購入費	1,890							
				19 負担金補助及び交付金	206							
				22 補償補填及び賠償金	21,700							
				27 公課費	68							
				再計		7,853,199	4,283,409	1,667,133	1,892,499	10,158		
計	8,351,098	6,130,493	2,220,605			8,351,098	4,283,409	1,786,900	2,179,799	100,990		
(款) 1 琵琶湖環境費 (項) 2 流域下水道管理費 (単位 千円)												
1 流域下水道管理費	7,398,102	7,070,713	327,389	4 共済費	804	総務管理費	128,287	—	—	分53,604 諸454 分	74,229	
				7 賃金	5,310	湖南中部処理区管理費	3,815,246	—	—	3,324,095	476,513	維持管理委託料 2,980,170 山寺川市街地排水浄化施設維持管理委託料 15,210
				8 報償費	548					使908		守山栗東雨水幹線市街地排水浄化施設維持管理委託料 7,308
				9 旅費	3,630					財1,782		
				11 需用費	709,719	湖西処理区管理費	1,084,589	—	—	諸11,948 分		
				12 役務費	14,620					790,472	160,406	維持管理委託料 863,245
				13 委託料	5,926,579					財614 諸		
				14 使用料及び賃借料	4,495					133,097		
				15 工事請負費	622,763							

				18 備品購入費	10,227	東北部処理区管理費	1,847,683	—	—	分 1,447,943	398,101	維持管理委託料	1,483,910
				19 負担金補助及び交付金	637					使 財 54 779 諸 806			
				23 償還金利子及び割引料	21	高島処理区管理費	460,747	—	—	分 416,261	42,869	維持管理委託料	427,970
				25 積立金	3,175	淡海環境プラザ	61,550	—	—	分 36,212	21,425		
				27 公課費	95,574	管理運営費				使 3,913			
						計	7,398,102	—	—	6,224,559	1,173,543		
計	7,398,102	7,070,713	327,389				7,398,102	—	—	6,224,559	1,173,543		

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	4,296,800	4,250,794	46,006

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	3,095,753	2,990,359	105,394	28 繰 出 金	3,095,753	公債管理特別会計繰出金	3,095,753	-	838,300	分 1,041,017	1,216,436	
						計	3,095,753	-	838,300	1,041,017	1,216,436	
2 利 子	1,199,044	1,258,487	△ 59,443	28 繰 出 金	1,199,044	公債管理特別会計繰出金	1,199,044	-	-	分 402,590 諸 111	796,343	
						計	1,199,044	-	-	402,701	796,343	
3 公 債 諸 費	2,003	1,948	55	12 役 務 費	803	県債取扱諸費	2,003	-	-	-	2,003	
				23 償還金利息及び割引料	1,200							
計	4,296,800	4,250,794	46,006				4,296,800	-	838,300	1,443,718	2,014,782	

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考			
		給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(5)人 65	千円 275,726	千円 160,408	千円 436,134	千円 61,765	千円 497,899				
前 年 度	(3) 71	283,793	173,056	456,849	105,780	562,629				
比 較	(2) △ 6	△ 8,067	△ 12,648	△ 20,715	△ 44,015	△ 64,730				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 8,892	千円 17,705	千円 1,758	千円 70,126	千円 36,664	千円 11,055	千円 54	千円 1,944	
	前 年 度	11,552	18,480	1,457	74,039	38,057	12,844	25	1,944	
	比 較	△ 2,660	△ 775	301	△ 3,913	△ 1,393	△ 1,789	29	—	
	区 分	管 理 職 手 当	児 童 手 当							
	本 年 度	千円 6,830	千円 5,380							
	前 年 度	8,813	5,845							
	比 較	△ 1,983	△ 465							

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 8,067	給与改定に伴う増減分	千円 2,444		給与改定の状況 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例による減額措置の終了															
		昇給に伴う増加分	3,578																	
		その他の増減分	△ 14,089	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 14,089千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>64人</td> <td>1人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>52</td> <td>19</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>12</td> <td>△ 18</td> <td>△ 6</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	64人	1人	65人	前 年 度	52	19	71	比 較	12
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	64人	1人	65人																	
前 年 度	52	19	71																	
比 較	12	△ 18	△ 6																	
職 員 手 当	△ 12,648	制度改正に伴う増減分	746		制度改正の状況 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例による減額措置の終了 地域手当、管理職手当 本年度 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△ 13,394																	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成25年12月1日現在	平均給料月額	324,365
	平均給与月額	421,027
	平均年齢	45.3
平成24年12月1日現在	平均給料月額	350,751
	平均給与月額	454,144
	平均年齢	46.2

イ 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	備考
高	校	卒	一般会計と同じ
大	学	卒	

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 25年 12月 1日 現在	8 級	1	1.6
	7 級	4	6.2
	6 級	12	18.8
	5 級	7	10.9
	4 級	(3) 16	25.0
	3 級	(1) 16	25.0
	2 級	8	12.5
	1 級	—	—
	計	(4) 64	100.0
平成 24年 12月 1日 現在	8 級	1	1.9
	7 級	4	7.7
	6 級	12	23.1
	5 級	5	9.6
	4 級	(1) 11	21.2
	3 級	(2) 14	26.9
	2 級	3	5.8
	1 級	2	3.8
	計	(3) 52	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	技 監	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

工 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	48	
	号給数別内訳	2号給	7
		4号給	32
		6号給	8
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		73.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	71	
	昇給に係る職員数 (B)	52	
	号給数別内訳	2号給	7
		4号給	37
		6号給	6
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		73.2	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6.1	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	65	

キ 特殊勤務手当

(平成25年12月1日現在 単位 %)

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率	13.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 公害調査等業務手当
	多くの職員に支給されている手当 公害調査等業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成26年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理施設土木建設工事〕	2,550,000	—	—	平成27年度から 平成29年度まで	2,550,000	1,275,000	637,500	637,500	—
流域下水道建設事業 〔南大萱ポンプ場受変電設 備改築更新工事〕	116,000	—	—	平成27年度	116,000	58,000	29,000	29,000	—
流域下水道建設事業 〔守山ポンプ場受変電設備 改築更新工事〕	137,200	—	—	平成27年度	137,200	68,600	34,300	34,300	—
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 機械設備改築更新工事〕	310,248	—	—	平成27年度	310,248	203,856	53,100	53,196	96
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター汚水ポ ンプ機械設備改築更新工 事〕	35,640	—	—	平成27年度	35,640	17,820	8,900	8,910	10

流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 電気設備改築更新工事〕	1,065,816	—	—	平成27年度	1,065,816	679,503	193,100	193,157	56
流域下水道建設事業 〔衣川ポンプ場ポンプ設備 改築更新工事〕	185,000	—	—	平成27年度	185,000	92,500	46,200	46,250	50
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター沈砂 池設備・送風機設備改築 更新工事〕	282,000	—	—	平成27年度	282,000	141,000	70,500	70,500	—
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線姉川 工区管渠工事〕	175,000	—	—	平成27年度	175,000	87,500	43,700	43,750	50
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線相撲 細江工区管渠工事〕	212,000	—	—	平成27年度	212,000	106,000	53,000	53,000	—
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線中岸本 工区管渠工事〕	145,000	—	—	平成27年度	145,000	72,500	36,200	36,250	50
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線上岸本 2工区管渠工事〕	152,000	—	—	平成27年度	152,000	76,000	38,000	38,000	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 25 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		平 成 26 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター自家発 電設備工事〕	150,000	—	—	平成 27 年度	150,000	100,000	25,000	25,000	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター脱臭設 備工事〕	60,000	—	—	平成 27 年度	60,000	40,000	10,000	10,000	—
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター前処理 施設建設工事〕	150,000	—	—	平成 27 年度	150,000	—	—	150,000	—
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター3 号炉汚泥焼却炉改築更新 工事〕	996,100	—	—	平成26年度から 平成28年度まで	996,100	664,067	166,000	166,017	16
流域下水道建設事業 〔東北部愛東東幹線小田苅 2工区管渠工事〕	470,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	470,000	235,000	117,500	117,500	—
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線姉川 ポンプ場建設工事〕	550,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	550,000	275,000	137,500	137,500	—
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業	9,000,000	平成 25 年度	175,830	平成26年度から 平成47年度まで	4,875,923	865,444	117,900	3,892,579	—

琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー)	102,000	—	—	平成 27 年 度	102,000	—	—	102,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分業務 (湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー)	38,000	—	—	平成 27 年 度	38,000	—	—	38,000	—
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖 西 浄 化 セ ン タ ー)	18,000	—	—	平成 27 年 度	18,000	—	—	18,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分業務 (高 島 浄 化 セ ン タ ー)	77,000	—	—	平成 27 年 度	77,000	—	—	77,000	—
琵琶湖流域下水道汚水汚泥処理維持管理業務	11,427,000	—	—	平成26年度から 平成28年度まで	11,427,000	—	—	9,857,360	1,569,640
琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	523,000	—	—	平成26年度から 平成28年度まで	523,000	—	—	523,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備および汚泥炭化設備維持管理業務	2,123,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	2,123,000	—	—	2,123,000	—
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理業務	306,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	306,000	—	—	306,000	—

流域下水道事業

流域下水道事業

事 項	限 度 額	平成 25 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		平 成 26 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持 管理業務	710,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	710,000	—	—	710,000	—
琵琶湖流域下水道（矢橋帰帆島公園およ び苗鹿公園に限る。）管理運営委託	177,116	—	—	平成26年度から 平成28年度まで	177,116	—	—	102,485	74,631

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
流域下水道建設事業債	47,563,815	46,687,239	1,786,900	2,593,470	45,880,669
資本費平準化債	9,287,272	9,665,189	838,300	502,283	10,001,206
流域下水道施設災害復旧事業債	—	83,200	—	—	83,200
合 計	56,851,087	56,435,628	2,625,200	3,095,753	55,965,075

平成26年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	75,787	507,324	△ 431,537
2 繰入金	189,813	288,376	△ 98,563
3 県債	500,000	818,400	△ 318,400
歳入合計	765,600	1,614,100	△ 848,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	70,178	318,400	△ 248,222	—	—	70,178	—
2 土木交通費	505,609	1,007,324	△ 501,715	—	500,000	5,609	—
3 公債費	189,813	288,376	△ 98,563	—	—	—	189,813
歳出合計	765,600	1,614,100	△ 848,500	—	500,000	75,787	189,813

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	75,787	507,324	△ 431,537

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	5,634	13,524	△ 7,890	土地開発基金利子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	3,759 1,875	
計	5,634	13,524	△ 7,890			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	70,153	493,800	△ 423,647	土 地	70,153	
計	70,153	493,800	△ 423,647			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	189,813	288,376	△ 98,563

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	189,813	288,376	△ 98,563	公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	189,813	
計	189,813	288,376	△ 98,563			

(款) 3 県債

(項) 1 県債

款	本年度	前年度	比較
県債	500,000	818,400	△ 318,400

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木交通債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事業債	500,000	
琵琶湖環境債	—	318,400	△ 318,400			
計	500,000	818,400	△ 318,400			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 琵琶湖環境管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	70,178	318,400	△ 248,222

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	70,178	—	70,178	25 積立金	70,178	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	70,178	—	—	財70,178	—	
						計	70,178	—	—	70,178	—	
公共用地先行取得事業費	—	318,400	△ 318,400									
計	70,178	318,400	△ 248,222				70,178	—	—	70,178	—	

(款) 2 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	505,609	1,007,324	△ 501,715

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 土地開発基金管理費	3,759	10,139	△ 6,380	25 積立金	3,759	土地開発基金積立金	3,759	-	-	財 3,759	-	
						計	3,759	-	-	3,759	-	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	1,850	497,185	△ 495,335	25 積立金	1,850	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	1,850	-	-	財 1,850	-	
						計	1,850	-	-	1,850	-	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	-	17 公有財産購入費	250,000	公共用地先行取得事業費	500,000	-	500,000	-	-	
				22 補償補填及び賠償金	250,000							
						計	500,000	-	500,000	-	-	
計	505,609	1,007,324	△ 501,715				505,609	-	500,000	5,609	-	

土地取得事業

土地取得事業

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	189,813	288,376	△ 98,563

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	187,000	284,800	△ 97,800	28 繰 出 金	187,000	公債管理特別会 計繰出金	187,000	-	-	-	187,000	
						計	187,000	-	-	-	187,000	
2 利 子	2,813	3,576	△ 763	28 繰 出 金	2,813	琵琶湖政策 課・監理課 公債管理特別会 計繰出金	2,813	-	-	-	2,813	
						計	2,813	-	-	-	2,813	
計	189,813	288,376	△ 98,563				189,813	-	-	-	189,813	

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
琵琶湖環境公共用地先行取得事業債	—	318,400	—	—	318,400
土木交通公共用地先行取得事業債	1,119,100	1,334,300	500,000	187,000	1,647,300
合 計	1,119,100	1,652,700	500,000	187,000	1,965,700

平成26年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	668,000	719,000	△ 51,000
2 繰越金	5,000	5,000	—
歳入合計	673,000	724,000	△ 51,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	673,000	724,000	△ 51,000	—	—	673,000	—
歳出合計	673,000	724,000	△ 51,000	—	—	673,000	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	668,000	719,000	△ 51,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	668,000	719,000	△ 51,000	物 品 売 払 代 金	668,000	
計	668,000	719,000	△ 51,000			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
計	5,000	5,000	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	673,000	724,000	△ 51,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 総 務 費	10,661	10,774	△ 113	1 報 酬	1,784	事 務 費	10,661	-	-	財10,661	-	
				4 共 済 費	382							
				7 賃 金	738							
				9 旅 費	155							
				11 需 用 費	717							
				12 役 務 費	1,239							
				13 委 託 料	4,990							
				14 使用料及び 賃借料	288							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助 及び交付金	168							
					計	10,661	-	-	10,661	-		
2 購 買 費	662,339	713,226	△ 50,887	11 需 用 費	505,039	購 買 費	662,339	-	-	財 657,339 越 5,000	-	
				12 役 務 費	127,300							
				18 備品購入費	30,000							
				計	662,339							

用品調達事業

用品調達事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
計	673,000	724,000	△ 51,000				673,000	-	-	673,000	-	

平成26年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,786,800	2,740,100	△ 953,300
2 繰越金	100	100	—
歳入合計	1,786,900	2,740,200	△ 953,300

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	1,786,900	2,740,200	△ 953,300	—	—	1,786,900	—
歳出合計	1,786,900	2,740,200	△ 953,300	—	—	1,786,900	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入

(項) 1 証紙売払収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	1,786,800	2,740,100	△ 953,300

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 売 払 収 入	1,786,800	2,740,100	△ 953,300	県 税	1,786,800	1 自動車取得税、自動車税 1,767,400 2 狩猟税 19,400
計	1,786,800	2,740,100	△ 953,300			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	100	100	—	繰 越 金	100	
計	100	100	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	1,786,900	2,740,200	△ 953,300

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	1,786,900	2,740,200	△ 953,300	28 繰 出 金	1,786,900	一般会計繰出金	1,786,900	-	-	証 1,786, 800 越 100	-	
						計	1,786,900	-	-	1,786, 900	-	
計	1,786,900	2,740,200	△ 953,300				1,786,900	-	-	1,786, 900	-	

平成26年度滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技事業収入	27,501,759	30,514,748	△ 3,012,989
2 使用料及び手数料	24,141	24,422	△ 281
3 財産収入	13	14	△ 1
4 繰越金	10,000	10,000	—
5 諸収入	27,244,087	26,830,816	413,271
歳入合計	54,780,000	57,380,000	△ 2,600,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公営競技事業費	54,583,367	57,197,238	△ 2,613,871	—	—	54,583,367	—
2 公債費	191,633	177,762	13,871	—	—	191,633	—
3 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—
歳出合計	54,780,000	57,380,000	△ 2,600,000	—	—	54,780,000	—

2 歳 入

(款) 1 公営競技事業収入

(項) 1 公営競技開催収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 収 入	27,501,759	30,514,748	△ 3,012,989

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 艇 収 入	27,501,759	30,514,748	△ 3,012,989	舟 券 発 売 金	27,400,000	勝舟投票券発売金
				端 数 切 捨 金	45,729	払戻端数切捨金
				事 故 収 入	30	勝舟投票事故収入
				時 効 収 入	56,000	
計	27,501,759	30,514,748	△ 3,012,989			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	24,141	24,422	△ 281

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 使 用 料	24,141	24,422	△ 281	競 艇 場 施 設	24,141	
計	24,141	24,422	△ 281			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	13	14	△ 1

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	4	△ 1	公営競技施設整備基金利子	3	
計	3	4	△ 1			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	10	10	-	物品売払代金	10	
計	10	10	-			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	-

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,000	10,000	-	繰越金	10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 施設利用料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	27,244,087	26,830,816	413,271

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施 設 利 用 料	62,412	65,172	△ 2,760	競 艇 入 場 料	62,412	
計	62,412	65,172	△ 2,760			

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	20	20	—	県 預 金 利 子	20	
計	20	20	—			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 場間場外発売業務受託事業収入	27,015,014	26,599,683	415,331	場 外 発 売 舟 券 発 売 金	14,015,000	
				場 外 発 売 払 戻 金、返 還 金	10,611,250	
				委 託 料	2,388,127	

				事故収入 雑収入	20 617	
2 全国総合払戻受託事業 収入	150,000	150,000	—	全国総合払戻事業払戻金、返 還金	150,000	
計	27,165,014	26,749,683	415,331			

(款) 5 諸 収 入

(項) 4 雑 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	16,641	15,941	700	機 械 事 故 収 入	10	
				雇 用 保 険 料 収 入	1,297	
				公 衆 電 話 取 扱 料 収 入	2	
				自 動 販 売 機 納 付 金	860	
				広 告 掲 載 料	502	
				雑 収 入	13,970	
計	16,641	15,941	700			

3 歳 出

(款) 1 公営競技事業費

(項) 1 経 営 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 営 競 技 事 業 費	54,583,367	57,197,238	△ 2,613,871

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 経 営 総 務 費	155,564	155,641	△ 77	2 給 料	68,788	職 員 費	155,564	-	-	公 155,564	-	
				3 職員手当等	61,583							
				4 共 済 費	25,193							
				計	155,564							
2 経 営 管 理 費	3	4	△ 1	25 積 立 金	3	公営競技施設整備基金積立金	3	-	-	財 3	-	
				計	3							
計	155,567	155,645	△ 78				155,567	-	-	155,567	-	

(款) 1 公営競技事業費

(項) 2 開 催 費

(単位 千円)

1 競 艇 事 業 費	54,427,800	57,041,593	△ 2,613,793	1 報 酬	56,793	競 艇 事 業 費	27,625,951	-	-	公 27,317, 626 使24,141 財 10 越10,000 諸 274,174	-	1 払戻金、返還金	20,700,000
				4 共 済 費	65,977							2 法定交納付金	1,102,979
				5 災害補償費	54							3 事業運営費	5,792,972
				7 賃 金	326,089							4 一般会計繰出金	30,000
				8 報 償 費	926,229								

				9 旅 費	1,772	場間場外発売業 務受託事業費	26,651,849	—	—	諸 26,651, 849	—	1 払戻金、返還金 24,626,250 2 事業運営費 2,005,599 3 一般会計繰出金 20,000
				10 交 際 費	120					諸		
				11 需 用 費	299,728	全国総合払戻受 託事業費	150,000	—	—	150,000	—	払戻金、返還金
				12 役 務 費	172,380							
				13 委 託 料	4,533,097							
				14 使用料及び 賃借料	678,368							
				18 備品購入費	3,473							
				19 負担金補助 及び交付金	1,833,574							
				22 補償補填及 び賠償金	1,030							
				23 償還金利子 及び割引料	45,476,250							
				27 公 課 費	2,866							
				28 繰 出 金	50,000							
						計	54,427,800	—	—	54,427, 800	—	
計	54,427,800	57,041,593	△2,613,793				54,427,800	—	—	54,427, 800	—	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	191,633	177,762	13,871

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	135,026	119,219	15,807	28 繰 出 金	135,026	公債管理特別会計繰出金	135,026	-	-	公22,839 諸 112,187	-	
						計	135,026	-	-	135,026	-	
2 利 子	56,607	58,543	△ 1,936	23 償還金 及び割引料	730	公債管理特別会計繰出金	55,877	-	-	諸55,877	-	
				28 繰 出 金	55,877	一時借入金利子	730	-	-	公 730	-	
						計	56,607	-	-	56,607	-	
計	191,633	177,762	13,871				191,633	-	-	191,633	-	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	5,000	5,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	5,000	5,000	-			予 備 費	5,000	-	-	公 5,000	-	
						計	5,000	-	-	5,000	-	
計	5,000	5,000	-				5,000	-	-	5,000	-	

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	人 18	千円 68,788	千円 61,583	千円 130,371	千円 25,193	千円 155,564			
前 年 度	18	68,039	62,138	130,177	25,464	155,641			
比 較	—	749	△ 555	194	△ 271	△ 77			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,566	千円 4,450	千円 2,826	千円 17,419	千円 9,120	千円 2,671	千円 3,247	千円 15,004
	前 年 度	2,328	4,435	2,034	17,658	9,155	2,896	3,247	15,004
	比 較	△ 762	15	792	△ 239	△ 35	△ 225	—	—
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,589	千円 120				
	前 年 度	2,151	420	2,330	480				
	比 較	—	—	259	△ 360				

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 749	給与改定に伴う増減分	千円 496		給与改定の状況 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例による減額措置の終了																
		昇給に伴う増加分	1,144																		
		その他の増減分	△ 891	職員構成の異動等 △ 891千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	18人	—人	18人																		
前 年 度	18	—	18																		
比 較	—	—	—																		
職 員 手 当	△ 555	制度改正に伴う増減分	273		制度改正の状況 本年度 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例による減額措置の終了 地域手当、管理職手当 一般会計と同じ																
		その他の増減分	△ 828																		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	
平成25年12月1日現在	平均給料月額	289,117
	平均給与月額	364,535
	平均年齢	40.7
平成24年12月1日現在	平均給料月額	304,969
	平均給与月額	383,106
	平均年齢	39.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	備考
高校卒	144,500	一般会計と同じ
大学卒	178,800	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 25年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
平成 24年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	1	5.6
	4 級	3	16.7
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	2	11.0
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	14	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	83.3		

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6.1	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	18	

キ 特殊勤務手当

(平成25年12月1日現在 単位 %)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		3.4
支給対象職員の比率		100.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給されている手当	公営競技開催業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成26年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	そ の 他	繰 入 金
大 型 映 像 装 置 賃 借	604,000	平成20年度から 平成25年度まで	229,553	平成26年度から 平成31年度まで	217,757	—	—	217,757	—
機 械 発 売 払 戻 シ ス テ ム 機 器 整 備	869,000	平成21年度から 平成25年度まで	513,450	平成26年度から 平成27年度まで	171,150	—	—	171,150	—

地方債の平成24年度末における現在高ならびに平成25年度末および
平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
公営競技施設整備事業債	5,003,790	4,884,572	—	135,026	4,749,546
合 計	5,003,790	4,884,572	—	135,026	4,749,546

企 業 会 計 予 算

平成 26 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		20,873,000	
		1 入 院 収 益	11,387,103	
		2 外 来 収 益	4,475,305	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,719,350	
	2 医 業 外 収 益		3,070,242	
		1 受 取 利 息 配 当 金	11,902	
		2 補 助 金	116,543	
		3 負 担 金 交 付 金	2,022,716	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	194,682	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	607,698	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	116,701	
	3 附 帯 事 業 収 益		221,000	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	46,710	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	897	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	173,393	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			24,461,000	
	1 医 業 費 用		19,373,473	
		1 給 与 費	9,947,524	
		2 材 料 費	4,223,316	
		3 経 費	3,216,327	
		4 減 価 償 却 費	1,838,321	
		5 研 究 研 修 費	147,985	
	2 医 業 外 費 用		699,656	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	307,567	
		2 長期前払消費税償却	89,856	
		3 消費税および地方消費税	15,709	
		4 雑 損 失	286,524	
	3 附 帯 事 業 費 用		221,000	
		1 給 与 費	196,630	
		2 材 料 費	2,850	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 経 費	19,249	
		4 減 価 償 却 費	897	
		5 研 究 研 修 費	1,374	
	4 特 別 損 失		4,166,871	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,166,871	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,447,000	
	1 企 業 債		2,409,500	
		1 企 業 債	2,409,500	
	2 補 助 金		800	
		1 補 助 金	800	
	3 負 担 金		36,700	
1 負 担 金		36,700		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,318,000	
	1 建 設 改 良 費		2,560,837	
		1 建 物 費	1,663,300	
		2 総 係 費	56,962	
		3 建 設 利 息	8,163	
	4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	832,412		
	2 企 業 債 償 還 金		1,757,163	
		1 企 業 債 償 還 金	1,757,163	

平成26年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	3,593,591
減価償却費		1,839,218
資本費繰入収益	△	607,698
長期前払消費税償却		89,856
引当金の増減額		4,329,072
長期前受金戻入額	△	195,579
受取利息および受取配当金	△	11,902
支払利息		307,567
未収金の増減額	△	82,033
未払金の増減額		31,784
その他の流動負債増減額		6,225
消費税等資本的収支調整額		7,196
小計		2,120,115
受取利息および受取配当金の受取額		11,902
支払利息の支払額	△	307,567

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,824,450

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,494,425
国庫補助金等による収入		800
一般会計からの繰入金による収入		36,700

病院事業

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,456,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		607,698
リース債務の返済による支出	△	66,412
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,409,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>1,757,163</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,193,623
資 金 増 加 額		561,148
資 金 期 首 残 高		<u>6,106,972</u>
資 金 期 末 残 高		6,668,120

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター病院整備事業 (検体検査機器設置)	152,757	平成23年度から 平成25年度まで	101,814	平成26年度から 平成27年度まで	50,907	—	—	50,907
成人病センター病院整備事業 (駐車場システム機器設置)	21,659	平成23年度から 平成25年度まで	8,672	平成26年度から 平成28年度まで	7,227	—	—	7,227
成人病センター病院整備事業 (患者情報システム機器設置)	140,230	平成24年度から 平成25年度まで	58,515	平成26年度から 平成28年度まで	80,458	—	—	80,458
成人病センター運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	105,840	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	105,754	—	—	105,754
成人病センター病院整備事業 (成人病センター改築第2期整備)	7,007,445	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	7,007,445	7,007,400	—	45
成人病センター病院整備事業 (新病棟移転計画策定支援業務)	12,301	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	12,301	—	—	12,301
成人病センター運営管理事業 (物品管理業務)	91,758	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	91,758	—	—	91,758
成人病センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	48,399	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	48,399	—	—	48,399

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	平成 25 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		平成 26 年度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター運営管理事業 (病棟マットレス賃借)	30,099	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	30,099	—	—	30,099
成人病センター運営管理事業 (病棟清拭タオル賃借)	11,300	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	11,300	—	—	11,300

平成 26 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,127,656
	ロ 建 物	38,334,142	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,121,457</u>	16,212,685
	ハ 構 築 物	1,180,476	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 808,459</u>	372,017
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,799	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,862</u>	1,937
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	13,425,747	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,290,322</u>	3,135,425
	ヘ リ ー ス 資 産	129,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,729</u>	82,915
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,877,546</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		28,810,181
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		1,390
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>14,477</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		18,744
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700

病院事業

ロ 長期前払消費税	<u>713,866</u>		
投資その他の資産合計		<u>719,566</u>	
固定資産合計			29,548,491
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,668,120	
(2) 未収金	2,518,889		
貸倒引当金	<u>△ 30,986</u>	2,487,903	
(3) 貯蔵品		<u>86,179</u>	
流動資産合計			<u>9,242,202</u>
資産合計			<u><u>38,790,693</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>18,574,298</u>		
企業債合計		18,574,298	
(2) リース債務		23,916	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,841,568</u>		
引当金合計		<u>3,841,568</u>	
固定負債合計			22,439,782
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,753,553</u>		
企業債合計		1,753,553	
(2) リース債務		49,875	

(3) 未	払	金		1,421,252	
(4) 前	受	金		15,511	
(5) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			457,960		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>78,558</u>		
引 当 金 合 計				536,518	
(6) 預	り	金		<u>85,329</u>	
流 動 負 債 合 計					3,862,038
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,538,615		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,390,970</u>	3,147,645	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>46,981</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>3,194,626</u>
負 債 合 計					29,496,446
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,090,958		
ロ 寄 附 金			36,780		
ハ 国 庫 補 助 金			<u>1,173</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6,128,911	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>13,249,755</u>		
欠 損 金 合 計				<u>13,249,755</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 7,120,844</u>

病院事業

資 本 合 計

9,294,247

負 債 資 本 合 計

38,790,693

平成25年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	11,085,759	
(2) 外 来 収 益	4,403,836	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,655,775</u>	17,145,370
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	9,756,526	
(2) 材 料 費	4,134,729	
(3) 経 費	2,952,638	
(4) 減 価 償 却 費	1,638,775	
(5) 研 究 研 修 費	<u>149,259</u>	<u>18,631,927</u>
医 業 損 失		1,486,557
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	11,782	
(2) 補 助 金	347,588	
(3) 負 担 金 交 付 金	2,108,192	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>109,636</u>	2,577,198
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	328,755	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	85,814	
(3) 雑 損 失	<u>350,915</u>	765,484
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 外 来 収 益	44,245	
(2) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>168,987</u>	213,232

病院事業

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 給 与 費	190,077		
(2) 材 料 費	2,475		
(3) 経 費	18,385		
(4) 研 究 研 修 費	<u>1,193</u>	<u>212,130</u>	<u>1,812,816</u>
経 常 利 益			326,259

7 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失		<u>160,081</u>	
特 別 損 失			<u>160,081</u>
当 年 度 純 利 益			166,178
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>14,574,198</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>14,408,020</u></u>

平成 25 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,088,858

ロ 建 物 38,399,165

減 価 償 却 累 計 額 20,282,602 18,116,563

ハ 構 築 物 1,164,476

減 価 償 却 累 計 額 781,126 383,350

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 11,799

減 価 償 却 累 計 額 8,516 3,283

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 12,721,407

減 価 償 却 累 計 額 9,296,651 3,424,756

ヘ 建 設 仮 勘 定 1,263,668

有 形 固 定 資 産 合 計 29,280,478

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,897

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ その他無形固定資産 16,000

無 形 固 定 資 産 合 計 21,774

(3) 投 資

イ 出 資 金 5,700

投 資 合 計 5,700

固 定 資 産 合 計 29,307,952

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金	6,106,972		
(2)	未		収	金	2,436,856		
(3)	貯		蔵	品	<u>86,179</u>		
	流	動	資	産			8,630,007
	合	計					
3	繰	延	勘	定			
(1)	控除対象外消費税および地方消費税額				<u>613,927</u>		
	繰	延	勘	定			<u>613,927</u>
	合	計					
	資	産	合	計			<u><u>38,551,886</u></u>
負債の部							
4	固	定	負	債			
(1)	引	当	金				
	イ	退	職	給	与	引	当
	引	当	金	合	<u>80,000</u>		
	引	当	金	合			<u>80,000</u>
	固	定	負	債			80,000
	合	計					
5	流	動	負	債			
(1)	未		払	金	1,389,468		
(2)	前		受	金	15,511		
(3)	預		り	金	<u>79,104</u>		
	流	動	負	債			<u>1,484,083</u>
	流	動	負	債			1,564,083
	合	計					
資本の部							
6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	16,415,091		
(2)	借	入	資	本			
	イ	企	業	債	<u>19,675,514</u>		

借入資本金合計		<u>19,675,514</u>	
資本金合計			36,090,605
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,437,883		
ロ 寄附金	83,630		
ハ 国庫補助金	1,871,406		
ニ 一般会計補助金	77,172		
ホ その他資本剰余金	<u>4,835,127</u>		
資本剰余金合計		15,305,218	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>14,408,020</u>		
欠損金合計		<u>14,408,020</u>	
剰余金合計			<u>897,198</u>
資本金合計			<u>36,987,803</u>
負債資本金合計			<u><u>38,551,886</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (5) 1,051	千円 3,934,720	千円 7,944,496	千円 11,879,216	千円 1,508,258	千円 13,387,474		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	16,318	17,583	33,901	6,288	40,189		
	合 計	1	(5) 1,054	3,951,038	7,962,079	11,913,117	1,514,546	13,427,663		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(6) 1,032	3,854,721	3,867,476	7,722,197	1,431,877	9,154,074		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	13,970	8,527	22,497	5,273	27,770		
	合 計	1	(6) 1,035	3,868,691	3,876,003	7,744,694	1,437,150	9,181,844		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) 1 19	79,999	4,077,020	4,157,019	76,381	4,233,400		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	2,348	9,056	11,404	1,015	12,419		
	合 計	—	(△) 1 19	82,347	4,086,076	4,168,423	77,396	4,245,819		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 80,044	千円 314,338	千円 69,415	千円 1,288,530	千円 683,559	千円 500,117	千円 109,641	千円 201,661
		前 年 度	74,612	311,924	68,105	980,076	513,187	558,578	108,256	186,484
		比 較	5,432	2,414	1,310	308,454	170,372	△ 58,461	1,385	15,177

区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 692,541	千円 73,458	千円 69,294	千円 14,877	千円 100	千円 14,053	千円 3,801,151	千円 49,300
前 年 度	704,950	73,695	62,933	14,092	212	11,405	157,184	50,310
比 較	△ 12,409	△ 237	6,361	785	△ 112	2,648	3,643,967	△ 1,010

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 82,347	給与改定に伴う増減分	千円 4,765	給与改定の状況 前年度 給与の特例による減額措置の終了															
		昇給に伴う増加分	75,459																
		その他の増減分	2,123	職 員 構 成 の 異 動 等 2,123千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,013^人</td> <td>41^人</td> <td>1,054^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>991</td> <td>44</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>22</td> <td>△ 3</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,013 ^人	41 ^人	1,054 ^人	前 年 度	991	44	1,035	比 較	22
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	1,013 ^人	41 ^人	1,054 ^人																
前 年 度	991	44	1,035																
比 較	22	△ 3	19																
手 当	4,086,076	制度改正に伴う増減分	4,055,704	制度改正の状況 前年度 給与の特例による減額措置の終了 地域手当、管理職手当 本年度 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上															
		その他の増減分	30,372																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成25年12月1日現在	平均給料月額	321,090	361,173	470,432	311,380	287,643	299,049
	平均給与月額	464,850	536,425	1,208,587	415,952	395,068	361,711
	平均年齢	43.6	44.5	46.1	40.6	36.6	39.0
平成24年12月1日現在	平均給料月額	333,753	377,252	469,097	310,401	285,703	308,750
	平均給与月額	471,093	564,668	1,195,905	412,995	388,971	389,502
	平均年齢	43.0	43.5	46.0	39.9	36.0	38.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	144,500	145,200		145,700	164,800	153,200	144,500	145,200		145,700	164,800	153,200
大 学 卒	178,800	194,800	247,600	184,500	203,900	184,200	178,800	194,800	247,600	184,500	203,900	184,200

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
平成 25 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.1										
	8 級	2	2.2										
	7 級	4	4.3					1	0.6				
	6 級	13	14.1					15	9.7	14	2.4	—	—
	5 級	8	8.7	—	—			(1) 52	33.6	45	7.7	1	8.3
	4 級	(1) 21	22.8	2	40.0	43	35.8	11	7.1	(1) 158	27.2	3	25.0
	3 級	31	33.7	3	60.0	46	38.4	49	31.6	(3) 198	34.1	—	—
	2 級	10	10.9	—	—	25	20.8	26	16.8	166	28.6	5	41.7
	1 級	2	2.2	—	—	6	5.0	1	0.6	—	—	3	25.0
	計	(1) 92	100.0	5	100.0	120	100.0	(1) 155	100.0	(4) 581	100.0	12	100.0
平成 24 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.1										
	8 級	2	2.3										
	7 級	5	5.8					1	0.7				
	6 級	12	13.8					10	6.8	9	1.6	—	—
	5 級	6	6.9	—	—			(1) 49	33.3	44	7.8	—	—
	4 級	(1) 18	20.7	1	20.0	46	38.7	18	12.2	(1) 147	25.9	4	33.3
	3 級	(1) 30	34.5	4	80.0	43	36.1	44	29.9	(4) 182	32.1	—	—
	2 級	12	13.8	—	—	22	18.5	23	15.7	185	32.6	5	41.7
	1 級	1	1.1	—	—	8	6.7	2	1.4	—	—	3	25.0
	計	(2) 87	100.0	5	100.0	119	100.0	(1) 147	100.0	(5) 567	100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	984	98	5	121	158	590	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	903	79	5	112	129	566	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	145	17	—	67	16	42	3
		4 号 給	541	54	4	24	90	363	6
		6 号 給	190	7	1	15	22	142	3
		8 号 給	27	1	—	6	1	19	—
	比 率 (B)/(A)		91.8	80.6	100.0	92.6	81.6	95.9	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	963	91	5	124	155	576	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	889	80	5	112	127	553	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	204	19	1	80	24	78	2
		4 号 給	521	53	4	19	73	366	6
		6 号 給	153	8	—	13	26	102	4
		8 号 給	11	—	—	—	4	7	—
	比 率 (B)/(A)		92.3	87.9	100.0	90.3	81.9	96.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

(平成25年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	3.4	1.0	0.6	2.4	0.5	5.2	3.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率	66.0	14.0	60.0	60.0	41.0	82.7	41.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	25,569	33,185	5,033	49,039	5,418	24,616	30,300
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、死体処理手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当」の支給率は、下段が平成26年6月30日まで、上段が平成26年7月1日以降の退職に係るものである。

注

記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より平成24年4月1日施行の改定後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる913,705千円を除いて計上している。

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（3,617,906千円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成26年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額	20,327,851千円
平成27年度以降の一般会計の負担見込額	12,571,144千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	21,686,987	2,058,903	4,251,866	1,550,735	29,548,491
流動資産	3,473,580	3,382,529	2,350,861	35,232	9,242,202
資産合計	25,160,567	5,441,432	6,602,727	1,585,967	38,790,693
固定負債	19,757,977	1,222,817	1,439,090	19,898	22,439,782
流動負債	2,970,052	544,649	333,998	13,339	3,862,038
繰延収益	1,598,113	61,622	1,534,891	—	3,194,626
負債合計	24,326,142	1,829,088	3,307,979	33,237	29,496,446
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 10,581,104	1,102,427	805,103	1,552,730	△ 7,120,844
資本合計	834,425	3,612,344	3,294,748	1,552,730	9,294,247
負債資本合計	25,160,567	5,441,432	6,602,727	1,585,967	38,790,693

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,960千円

1年超 4,440千円

計 7,400千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として78,213千円を支給するため、退職給付引当金78,213千円を取り崩す。

平成26年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,347,500	
		1 給水収益	1,165,562	
	2 営業外収益		181,938	
		1 受取利息および配当金	7,895	
		2 他会計負担金	801	
		3 長期前受金戻入	110,128	
		4 受託工事収益	62,409	
		5 雑収益	705	

工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,137,300	
	1 営業費用		973,071	
		1 総 係 費	127,107	
		2 業 務 費	332,424	
		3 減 価 償 却 費	513,129	
		4 資 産 減 耗 費	411	
	2 営業外費用		144,819	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	19,456	
		2 受 託 工 事 費	62,409	
		3 消費税および地方消費税	51,029	
		4 雑 支 出	11,925	
	3 特別損失		19,410	
		1 過年度損益修正損	19,410	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			265,400	
	1 諸 収 入		265,400	
		1 工 事 負 担 金	171,215	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	94,185	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			418,800	
	1 建 設 改 良 費		319,857	
		1 総 係 費	35,564	
		2 構 築 物 費	284,293	
	2 企 業 債 償 還 金		95,707	
		1 企 業 債 償 還 金	95,707	
	3 固 定 資 産 購 入 費		3,236	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,236	

平成26年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		201,340
減価償却費		513,129
資産減耗費		411
雑支出(控除対象外消費税等)		11,822
退職給付引当金の増加額		9,460
賞与等引当金の増加額		7,754
特別修繕引当金の増加額		28,331
修繕引当金の減少額	△	8,254
長期前受金戻入額	△	110,128
消費税等資本的収支調整額		8,956
受取利息および受取配当金	△	7,895
支払利息		19,456
未収金の増加額	△	2,000
未払金の減少額	△	4,745
たな卸資産の増加額	△	1,272
小計		666,365
受取利息および受取配当金の受取額		7,895
支払利息の支払額	△	19,456
業務活動によるキャッシュ・フロー		654,804

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	323,093
国庫補助金等による収入		171,215
他会計貸付金の回収による収入		<u>94,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	57,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>95,707</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,707
資 金 増 加 額		501,404
資 金 期 首 残 高		<u>3,472,482</u>
資 金 期 末 残 高		3,973,886

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄水場運転管理業務	107,686	平成23年度から 平成25年度まで	63,918	平成26年度から 平成27年度まで	42,630	—	—	42,630
彦根工業用水道改良事業 (長期施設整備計画策定業務委託)	7,691	—	—	平成27年度	7,691	—	—	7,691
南部工業用水道建設事業 (滋賀竜王工業団地配水管工事)	253,000	—	—	平成27年度	253,000	—	—	253,000
南部工業用水道改良事業 (甲西幹線配水管工事)	174,600	—	—	平成27年度	174,600	—	—	174,600
南部工業用水道改良事業 (朝国共同施設自家発電設備更新工事)	205,687	—	—	平成27年度	205,687	—	—	205,687
南部工業用水道改良事業 (朝国送水流量計調整弁更新工事)	24,840	—	—	平成27年度	24,840	—	—	24,840
南部工業用水道改良事業 (長期施設整備計画策定業務委託)	11,766	—	—	平成27年度	11,766	—	—	11,766
南部工業用水道改良事業 〔吉川浄水場耐震対策工事設計業務委託〕	16,688	—	—	平成27年度	16,688	—	—	16,688

工業用水道事業

工業用水道事業

事 項	限 度 額	平成 25 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		平成 26 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南 部 工 業 用 水 道 受 託 事 業 （ 竜 王 町 上 下 水 道 工 事 ）	86,000	—	—	平 成 27 年 度	86,000	—	—	86,000

平成26年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土		地	473,289	
ロ	建		物	1,320,996	
	減 価 償 却 累 計 額	△	472,395	848,601	
ハ	構		築 物	13,412,519	
	減 価 償 却 累 計 額	△	7,961,908	5,450,611	
ニ	機 械	お よ び	装 置	6,544,828	
	減 価 償 却 累 計 額	△	4,369,473	2,175,355	
ホ	車 両		運 搬 具	1,803	
	減 価 償 却 累 計 額	△	191	1,612	
ヘ	工 具 器 具	お よ び	備 品	30,474	
	減 価 償 却 累 計 額	△	18,872	11,602	
ト	建 設		仮 勘 定	511,915	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,472,985	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	水		利 権	137,848	
ロ	地		上 権	488	
ハ	施 設		利 用 権	132	
	無 形 固 定 資 産 合 計			138,468	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ	出		資 金	2,000	

ロ 長期貸付金	<u>499,501</u>		
投資その他の資産合計		<u>501,501</u>	
固定資産合計			10,112,954
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,973,886	
(2) 未収金		93,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,447</u>	
流動資産合計			<u>4,074,333</u>
資産合計			<u>14,187,287</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>683,437</u>		
企業債合計		683,437	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	132,937		
ロ 特別修繕引当金	28,331		
ハ 修繕引当金	<u>496,212</u>		
引当金合計		<u>657,480</u>	
固定負債合計			1,340,917
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>91,857</u>		
企業債合計		91,857	
(2) 未払金		139,255	

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 等 引 当 金				<u>7,754</u>	
引 当 金 合 計					7,754
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>
流 動 負 債 合 計					239,366
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 国 庫 補 助 金	1,335,247				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 81,869</u>		1,253,378		
ロ 工 事 負 担 金	1,006,785				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 27,969</u>		978,816		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	4,300				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 121</u>		<u>4,179</u>		
長 期 前 受 金 合 計				<u>2,236,373</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>2,236,373</u>
負 債 合 計					3,816,656
資 本 の 部					
6 資 本 金					7,563,173
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金			152,624		
ロ 工 事 負 担 金			104,926		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			<u>34</u>		
資 本 剰 余 金 合 計					257,584
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 減 債 積 立 金			89,135		

工業用水道事業

ロ 利益積立金	27,680		
ハ 建設改良積立金	1,168,296		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,264,763</u>		
利益剰余金合計		<u>2,549,874</u>	
剰余金合計			<u>2,807,458</u>
資本金合計			<u>10,370,631</u>
負債資本合計			<u>14,187,287</u>

平成25年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収益			
	(1)	給水	収益	<u>1,086,044</u>	1,086,044
2	営業	費用			
	(1)	総係	費	121,635	
	(2)	業務	費	292,864	
	(3)	減価償却	費	370,859	
	(4)	資産減耗	費	<u>2,722</u>	<u>788,080</u>
		営業	利益		297,964
3	営業	外	収益		
	(1)	受取利息および配当金		10,415	
	(2)	他会計補助金		369	
	(3)	受託工事	収益	47,213	
	(4)	雑	収益	<u>662</u>	58,659
4	営業	外	費用		
	(1)	支払利息および企業債取扱諸費		23,505	
	(2)	受託工事	費	47,213	
	(3)	雑	支出	<u>6,975</u>	<u>77,693</u>
		経常	利益		<u>△ 19,034</u>
		当年度純	利益		<u>278,930</u>
		当年度未処分利益	剰余金		<u>278,930</u>

平成25年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,320,996	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>367,639</u>	953,357
	ハ 構 築 物	13,396,689	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,107,557</u>	7,289,132
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,542,558	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,632,869</u>	2,909,689
	ホ 車 両 運 搬 具	1,956	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>828</u>	1,128
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	28,350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>16,747</u>	11,603
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>232,143</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,870,341
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		162,232
	ロ 地 上 権		2,176
	ハ 施 設 利 用 権		<u>10,398</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		174,806
(3)	投 資		
	イ 出 資 金		2,000

口 長 期 貸 付 金	<u>593,686</u>		
投 資 合 計		<u>595,686</u>	
固 定 資 産 合 計			12,640,833
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,472,482	
(2) 未 収 金		91,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,175</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,569,657</u>
資 産 合 計			<u>16,210,490</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	123,477		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>504,466</u>		
引 当 金 合 計		<u>627,943</u>	
固 定 負 債 合 計			627,943
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		144,000	
(2) そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>144,500</u>
負 債 合 計			772,443
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		7,563,173	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	<u>871,001</u>		

工業用水道事業

借入資本金合計		<u>871,001</u>	
資本金合計			8,434,174
6 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	3,612,124		
ロ 工事負担金	1,832,042		
ハ 受贈財産評価額	5,023		
ニ その他資本金剰余金	<u>173,866</u>		
資本金剰余金合計		5,623,055	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	105,678		
ロ 利益積立金	27,680		
ハ 建設改良積立金	968,530		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>278,930</u>		
利益剰余金合計		<u>1,380,818</u>	
剰余金合計			<u>7,003,873</u>
資本金合計			<u>15,438,047</u>
負債資本金合計			<u>16,210,490</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 11	千円 51,471	千円 58,444	千円 109,915	千円 17,241	千円 127,156		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	17,157	11,064	28,221	6,120	34,341		
	合 計	—	(1) 15	68,628	69,508	138,136	23,361	161,497		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	12	52,766	35,364	88,130	19,577	107,707		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	17,588	11,452	29,040	6,527	35,567		
	合 計	—	16	70,354	46,816	117,170	26,104	143,274		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) △ 1	△ 1,295	23,080	21,785	△ 2,336	19,449		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 431	△ 388	△ 819	△ 407	△ 1,226		
	合 計	—	(1) △ 1	△ 1,726	22,692	20,966	△ 2,743	18,223		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,399	千円 4,325	千円 463	千円 23,157	千円 12,259	千円 2,991	千円 83	千円 5,461
		前 年 度	2,807	4,439	165	18,691	9,307	3,073	83	5,461
		比 較	△ 408	△ 114	298	4,466	2,952	△ 82	—	—

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 250	千円 34	千円 1,707	千円 15,475	千円 904
前 年 度	250	34	1,499	—	1,007
比 較	—	—	208	15,475	△ 103

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 1,726	給与改定に伴う増減分	千円 462		給与改定の状況 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例に準じた減額措置の終了															
		昇給に伴う増加分	579																	
		その他の増減分	△ 2,767	職員構成の異動等 △ 2,767千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	16	—	16	比 較	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	15人	—人	15人																	
前 年 度	16	—	16																	
比 較	△ 1	—	△ 1																	
手 当	22,692	制度改正に伴う増減分	22,273		制度改正の状況 本年度 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 一般会計に準じて改定 地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例に準じた減額措置の終了 地域手当、管理職手当															
		その他の増減分	419																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成25年12月1日現在	平均給料月額	333,713
	平均給与月額	439,321
	平均年齢	47.4
平成24年12月1日現在	平均給料月額	361,351
	平均給与月額	452,076
	平均年齢	48.3

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	144,500
大	学	卒	178,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
平成 25年 12月 1日 現在	7 級	1 6.7
	6 級	2 13.3
	5 級	2 13.3
	4 級	6 40.0
	3 級	(1) 3 20.0
	2 級	1 6.7
	1 級	— —
	計	(1) 15 100.0
平成 24年 12月 1日 現在	7 級	1 6.2
	6 級	3 18.8
	5 級	2 12.5
	4 級	6 37.5
	3 級	2 12.5
	2 級	1 6.2
	1 級	1 6.2
	計	16 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	16	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	7
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		62.5	

(5) 特殊勤務手当

(平成25年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,486
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当」の支給率は、下段が平成26年6月30日まで、上段が平成26年7月1日以降の退職に係るものである。

注

記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置については、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	332,172千円
工業用水道事業会計	132,937千円
水道用水供給事業会計	365,748千円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（11,656千円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成26年度予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの（主に昭和63年度以前に資産計上したもの）については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,420,438	8,692,516	10,112,954
流 動 資 産	914,614	3,159,719	4,074,333
資 産 合 計	2,335,052	11,852,235	14,187,287
固 定 負 債	265,314	1,075,603	1,340,917
流 動 負 債	42,652	196,714	239,366
繰 延 収 益	331,144	1,905,229	2,236,373
負 債 合 計	639,110	3,177,546	3,816,656
資 本 金	775,867	6,787,306	7,563,173
剰 余 金	920,075	1,887,383	2,807,458
資 本 合 計	1,695,942	8,674,689	10,370,631
負 債 資 本 合 計	2,335,052	11,852,235	14,187,287

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	1,500千円
計	2,045千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として6,105千円を支給するため、退職給付引当金5,255千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、彦根浄水場配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金8,254千円を取り崩す。

平成26年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			5,141,200	
	1 営業収益		4,835,316	
		1 給水収益	4,835,316	
	2 営業外収益		305,884	
		1 受取利息および配当金	9,244	
		2 他会計補助金	1,963	
		3 他会計負担金	2,401	
		4 長期前受金戻入	289,893	
	5 雑収益	2,383		

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,150,000	
	1 営業費用		3,795,801	
		1 総 係 費	381,504	
		2 業 務 費	1,337,818	
		3 減 価 償 却 費	2,074,876	
		4 資 産 減 耗 費	1,603	
	2 営業外費用		295,966	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	196,070	
		2 消費税および地方消費税	99,430	
		3 雑 支 出	466	
	3 特別損失		58,233	
	1 過年度損益修正損	58,233		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			973,000	
	1 企 業 債		953,000	
		1 企 業 債	953,000	
	2 出 資 金		20,000	
		1 県 出 資 金	20,000	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,745,700	
	1 建 設 改 良 費		2,339,135	
		1 総 係 費	161,839	
		2 構 築 物 費	2,139,383	
		3 建 設 利 息	37,913	
	2 企 業 債 償 還 金		1,319,633	
		1 企 業 債 償 還 金	1,319,633	
	3 固 定 資 産 購 入 費		86,932	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	86,932	

平成26年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		830,215
減価償却費		2,074,876
資産減耗費		1,603
雑支出(控除対象外消費税等)		339
退職給付引当金の増加額		29,864
賞与等引当金の増加額		23,264
特別修繕引当金の増加額		74,857
修繕引当金の減少額	△	16,470
長期前受金戻入額	△	289,893
消費税等資本的収支調整額		161,089
受取利息および受取配当金	△	9,244
支払利息		196,070
未収金の増加額	△	13,000
未払金の増加額		16,279
たな卸資産の増加額	△	1,280
小計		3,078,569
受取利息および受取配当金の受取額		9,244
支払利息の支払額	△	196,070
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,891,743

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,426,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,426,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		953,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,319,633
一般会計からの繰入金による収入		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	346,633
資 金 増 加 額		119,043
資 金 期 首 残 高		8,153,929
資 金 期 末 残 高		8,272,972

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄水場運転管理業務	368,762	平成23年度から 平成25年度まで	218,904	平成26年度から 平成27年度まで	145,998	—	—	145,998
水道用水建設事業 (西部幹線下流工区送水管工事)	1,852,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	1,852,000	881,000	—	971,000
水道用水建設事業 (西部幹線下流工区送水管工事)	82,000	—	—	平成27年度	82,000	37,000	—	45,000
水道用水改良事業 (八幡安土バイパス送水管工事)	505,000	—	—	平成27年度	505,000	233,000	—	272,000
水道用水改良事業 (朝国ライン送水管工事)	64,400	—	—	平成27年度	64,400	29,000	—	35,400
水道用水改良事業 〔朝国共同施設自家発電設備更新工 事〕	110,755	—	—	平成27年度	110,755	50,000	—	60,755
水道用水改良事業 〔南津田導水ポンプ場受変電設備等〕 更新工事	667,137	—	—	平成27年度	667,137	307,000	—	360,137
水道用水改良事業 (長期施設整備計画策定業務委託)	31,477	—	—	平成27年度	31,477	—	—	31,477

水道用水供給事業

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	平成 25 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		平成 26 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水 道 用 水 改 良 事 業 〔吉川浄水場耐震対策工事設計業務委 託〕	225,168	—	—	平成 27 年度	225,168	—	—	225,168

平成26年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地				2,147,494
	ロ 建 物	4,769,289			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,663,873</u>			3,105,416
	ハ 構 築 物	49,999,755			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,462,053</u>			26,537,702
	ニ 機 械 お よ び 装 置	24,549,577			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,857,167</u>			8,692,410
	ホ 車 両 運 搬 具	28,212			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,806</u>			11,406
	ヘ 船 舶	387			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 367</u>			20
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	350,114			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 174,053</u>			176,061
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>5,196,830</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				45,867,339
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			553,304	
	ロ 地 上 権			970	
	ハ 施 設 利 用 権			<u>280</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				554,554

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>14,200</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,200</u>	
固定資産合計			46,436,093
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,272,972	
(2) 未収金		484,000	
(3) 貯蔵品		<u>26,497</u>	
流動資産合計			<u>8,783,469</u>
資産合計			<u><u>55,219,562</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>11,273,588</u>		
企業債合計		11,273,588	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	365,748		
ロ 特別修繕引当金	74,857		
ハ 修繕引当金	<u>1,098,436</u>		
引当金合計		<u>1,539,041</u>	
固定負債合計			12,812,629
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,161,022</u>		
企業債合計		1,161,022	

(2) 未	払	金			673,279		
(3) 引	当	金					
イ 賞	与	等	引	当	金	23,264	
	引	当	金	合	計	23,264	
(4) そ	の	他	流	動	負	債	
	流	動	負	債	合	計	500
5 繰	延	収	益			1,858,065	
(1) 長	期	前	受	金			
イ 国	庫	補	助	金	5,781,832		
	収	益	化	累	計	額	
					<u>△ 252,387</u>	5,529,445	
ロ 他	会	計	補	助	金	34,458	
	収	益	化	累	計	額	
					<u>△ 654</u>	33,804	
ハ 工	事	負	担	金	443,036		
	収	益	化	累	計	額	
					<u>△ 11,776</u>	431,260	
ニ 寄		附		金	158,342		
	収	益	化	累	計	額	
					<u>△ 22,878</u>	135,464	
ホ 受	贈	財	産	評	価	額	
	収	益	化	累	計	額	
					<u>△ 1,917</u>	37,044	
	長	期	前	受	金	合	計
	繰	延	収	益	合	計	6,167,017
	負	債	合	計		20,837,711	
資 本 の 部							
6 資	本			金		22,102,329	
7 剰	余			金			
(1) 資	本	剰	余	金			
イ 国	庫	補	助	金	1,675,071		

水道用水供給事業

口 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,677,114	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,685,118		
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,917,290</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,602,408</u>	
剰 余 金 合 計			<u>12,279,522</u>
資 本 合 計			<u>34,381,851</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,219,562</u>

平成25年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,483,323</u>	4,483,323	
2	営	業	費	用		
	(1)	総	係	費	365,024	
	(2)	業	務	費	1,081,266	
	(3)	減	価	却	費	1,963,609
	(4)	資	産	減	耗	費
				<u>7,848</u>	<u>3,417,747</u>	
		営	業	利	益	1,065,576
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	お
						よ
						び
						配
						当
						金
	(2)	他	会	計	補	助
						金
	(3)	雑		収	益	
				<u>2,253</u>	20,633	
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	お
						よ
						び
						企
						業
						債
						取
						扱
						諸
						費
	(2)	雑		支	出	
				<u>671</u>	<u>246,411</u>	<u>△ 225,778</u>
		経	常	利	益	<u>839,798</u>
		当	年	度	純	利
						益
						<u>839,798</u>
		当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u>839,798</u>

平成25年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,128,987

ロ 建 物 4,732,462

減 価 償 却 累 計 額 1,436,880 3,295,582

ハ 構 築 物 49,982,105

減 価 償 却 累 計 額 20,420,325 29,561,780

ニ 機 械 お よ び 装 置 24,549,577

減 価 償 却 累 計 額 15,664,265 8,885,312

ホ 車 両 運 搬 具 28,139

減 価 償 却 累 計 額 16,322 11,817

ヘ 船 舶 387

減 価 償 却 累 計 額 367 20

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 301,727

減 価 償 却 累 計 額 184,893 116,834

チ 建 設 仮 勘 定 3,085,667

有 形 固 定 資 産 合 計 47,085,999

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 646,401

ロ 地 上 権 1,212

ハ 施 設 利 用 権 303

無 形 固 定 資 産 合 計 647,916

(3) 投	資		
イ 出	資	金	
			<u>14,200</u>
投	資	合	
固	定	資	
産	産	合	
計			<u>14,200</u>
2 流	動	資	
産			
(1) 現	金	預	
		金	8,153,929
(2) 未		収	
		金	471,000
(3) 貯		蔵	
		品	<u>25,217</u>
流	動	資	
産	産	合	
計			<u>8,650,146</u>
資	産	合	
計			<u><u>56,398,261</u></u>
負債の部			
3 固	定	負	
債			
(1) 引		当	
		金	
イ 退	職	給	
		与	
		引	
		当	
		金	335,884
ロ 修	繕	引	
		当	
		金	<u>1,114,906</u>
引		金	
合			
計			<u>1,450,790</u>
固	定	負	
債			
合			
計			1,450,790
4 流	動	負	
債			
(1) 未		払	
		金	657,000
(2) そ	の	他	
		流	
		動	
		負	
		債	<u>500</u>
流	動	負	
債			
合			
計			<u>657,500</u>
負	債	合	
計			2,108,290
資本の部			
5 資		本	
金			
(1) 自	己	資	
		本	
		金	22,082,329
(2) 借	入	資	
		本	
		金	

水道用水供給事業

イ 企 業 債	<u>12,801,243</u>		
借入資本金合計		<u>12,801,243</u>	
資本金合計			34,883,572
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,776,732		
ロ 他会計補助金	9,138		
ハ 受贈財産評価額	82,668		
ニ 寄附金	410,000		
ホ その他資本剰余金	<u>602,945</u>		
資本剰余金合計		14,881,483	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,685,118		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>839,798</u>		
利益剰余金合計		<u>4,524,916</u>	
剰余金合計			<u>19,406,399</u>
資本金合計			<u>54,289,971</u>
負債資本金合計			<u>56,398,261</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 31	千円 154,414	千円 175,330	千円 329,744	千円 51,726	千円 381,470		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	77,207	49,789	126,996	27,541	154,537		
	合 計	1	(4) 49	231,621	225,119	456,740	79,267	536,007		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(2) 33	158,296	106,092	264,388	58,736	323,124		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	79,148	51,535	130,683	29,368	160,051		
	合 計	1	(2) 51	237,444	157,627	395,071	88,104	483,175		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 2 △	△ 3,882	69,238	65,356	△ 7,010	58,346		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 1,941	△ 1,746	△ 3,687	△ 1,827	△	5,514	
	合 計	—	(2) 2 △	△ 5,823	67,492	61,669	△ 8,837	52,832		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 8,095	千円 14,597	千円 1,563	千円 76,098	千円 40,108	千円 10,095	千円 282	千円 18,433
		前 年 度	9,475	14,983	555	63,080	31,409	10,373	282	18,433
		比 較	△ 1,380	△ 386	1,008	13,018	8,699	△ 278	—	—

水道用水供給事業

水道用水供給事業

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 842	千円 114	千円 5,759	千円 46,422	千円 2,711
前 年 度	842	114	5,058	—	3,023
比 較	—	—	701	46,422	△ 312

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 5,823	給与改定に伴う増減分	千円 1,512		給与改定の状況 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例に準じた減額措置の終了															
		昇給に伴う増加分	1,896																	
		その他の増減分	△ 9,231	職員構成の異動等 △ 9,231千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>49人</td> <td>—人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>—</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	49人	—人	49人	前 年 度	51	—	51	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	49人	—人	49人																	
前 年 度	51	—	51																	
比 較	△ 2	—	△ 2																	
手 当	67,492	制度改正に伴う増減分	66,317		制度改正の状況 本年度 退職手当 改定実施時期 平成26年7月1日 一般会計に準じて改定 地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金および賞与引当金の計上 前年度 平成23年度から平成25年度までにおける職員の給与の特例に関する条例に準じた減額措置の終了 地域手当、管理職手当															
		その他の増減分	1,175																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成25年12月1日現在	平均給料月額	333,713
	平均給与月額	439,321
	平均年齢	47.4
平成24年12月1日現在	平均給料月額	361,351
	平均給与月額	452,076
	平均年齢	48.3

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	144,500
大	学	卒	178,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 25年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	7	14.3
	5 級	6	12.3
	4 級	(1) 20	40.8
	3 級	(3) 7	14.3
	2 級	5	10.2
	1 級	1	2.0
	計	(4) 49	100.0
平成 24年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	3.9
	6 級	9	17.6
	5 級	8	15.7
	4 級	19	37.3
	3 級	(2) 8	15.7
	2 級	2	3.9
	1 級	2	3.9
	計	(2) 51	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 副主幹 (困難)	副主幹 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	33	
	号給数別内訳	2号給	5
		4号給	21
		6号給	4
		8号給	3
比 率 (B)/(A)		67.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	51	
	昇給に係る職員数 (B)	33	
	号給数別内訳	2号給	7
		4号給	21
		6号給	5
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		64.7	

(5) 特殊勤務手当

(平成25年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,486
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625 27.025	34.5825 36.57	49.59 52.44	49.59 52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当」の支給率は、下段が平成26年6月30日まで、上段が平成26年7月1日以降の退職に係るものである。

注

記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置については、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	332,172千円
工業用水道事業会計	132,937千円
水道用水供給事業会計	365,748千円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（34,969千円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成26年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額	48,694千円	
平成27年度以降の一般会計の負担見込額	28,495千円	※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの(主に昭和63年度以前に資産計上したもの)については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,635千円
1年超	4,499千円
計	6,134千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,558千円を支給するため、退職給付引当金14,279千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金16,470千円を取り崩す。